

平成24年4月20日

復興の進捗状況について



1 東日本大震災の概要

1 地震の概況等

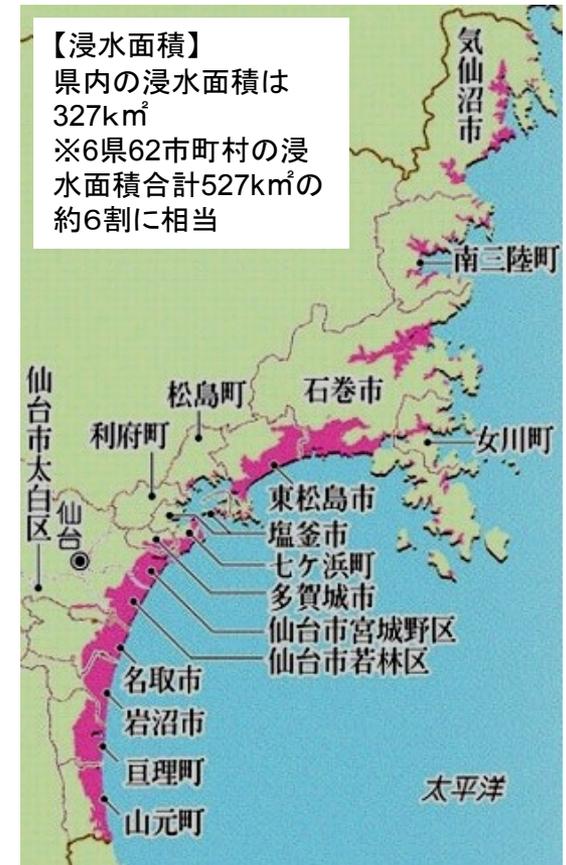
- (1)発生日時 平成23年3月11日(金)14時46分頃
 - (2)震央地名 三陸沖(北緯38.1度、東経142.8度牡鹿半島の東約130km)
 - (3)震源の深さ 約24km
 - (4)規模 マグニチュード9.0
 - (5)最大震度 震度7(栗原市)
 - (6)津波 7.2m(仙台港)※痕跡等から推定した津波の高さ
(平成23年4月5日気象庁発表)
8.6m以上(石巻市鮎川)※津波観測施設のデータ解析による
(平成23年6月3日気象庁発表)
※参考:「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」による推定
- | | | | |
|---------|-------|------|-------|
| 南三陸町志津川 | 15.9m | 女川漁港 | 14.8m |
| 南三陸町歌津 | 14.7m | | |

2 被害の状況等 [平成24年4月6日現在、(3)被害額の概要は4月10日現在]

- (1)人的被害(継続調査中)

死者(関連死を含む。)	10,152人	行方不明者	1,616人
重傷	499人	軽傷	3,634人
- (2)住家・非住家被害(継続調査中)

全壊	84,633棟	半壊	147,168棟
一部損壊	221,903棟		
床上浸水	15,403棟	床下浸水	12,842棟
非住家被害	33,933棟		
- (3)被害額の概要(継続調査中) 9兆 904億円



2 復興の歩み

【平成23年】

- 3月 11日 東日本大震災発災
「宮城県災害対策本部」設置
全市町村に災害救助法を適用
- 4月 11日 「宮城県震災復興基本方針(素案)」公表
14日 塩竈市魚市場で震災後初の水揚げ
22日 「宮城県震災復興本部」設置
28日 県内初の仮設住宅入居開始(塩竈市)
29日 東北新幹線が全線復旧
- 5月 2日 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助
及び助成に関する法律」成立
国第1次補正予算成立(4兆153億円)
→仮設住宅、がれき処理、復旧事業等
「宮城県震災復興会議」開催
- 6月 20日 「東日本大震災復興基本法」成立
25日 「東日本大震災復興構想会議」が「復興への提言」
を決定
- 7月 25日 国第2次補正予算成立(1兆9,988億円)
→原発損害賠償、二重債務問題対策等
仙台空港で国内定期便が再開、国際臨時便も就航
29日 国「東日本大震災からの復興の基本方針」決定
→復興期間、事業規模、復興財源等
- 8月 1日 自衛隊による復興支援活動終了
- 9月 12日 「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ
県民会議」設立
25日 仙台空港ビル完全復旧及び国際定期便運航再開
- 10月 18日 「宮城県震災復興計画」策定
- 11月 14日 「宮城県産業復興相談センター」開設

- 11月 21日 国第3次補正予算成立(11兆7,335億円)
→復興交付金、除染、産業復興等
30日 「東日本大震災からの復興のための施策を実施す
るために必要な財源の確保に関する特別措置法」
成立
- 12月 1日 「みやぎ心のケアセンター」開設
7日 「東日本大震災特別区域法」成立
9日 「復興庁設置法」成立
26日 応急仮設住宅完成(406団地22,095戸)
27日 「宮城産業復興機構」設立
30日 県内の全避難所が閉鎖

【平成24年】

- 1月 31日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策
基本方針」策定
- 2月 9日 県内34市町村と共同申請した「宮城県民間投資促
進特区」の認定
10日 国「復興庁」設置
仙台市には宮城復興局、石巻市及び気仙沼市に
は支所を設置
- 3月 2日 復興交付金第1回交付可能額通知
5日 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構」業
務開始(設立2月22日)
11日 発災後1年を迎え、県内各地で追悼式典が開催
19日 「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策
実施計画」策定
26日 「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」策定
- 4月 2日 復興交付金第2回交付申請

3-1 震災復興計画の策定（宮城県）

○宮城県震災復興計画

県は、平成23年10月に今後10年間における復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」を策定した。復興を達成するまでの期間をおおむね10年間とし、平成32年度を復興の目標に定め、その計画期間を「復旧期」、「再生期」、「発展期」の3期に区分する。特に、復旧期の段階から、再生期・発展期に実を結ぶための復興の「種」をまき、ふるさと宮城の復興に結びつける。



■復興の基本理念

基本理念1

災害に強く安心して暮らせるまちづくり

基本理念2

県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興

基本理念3

「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

基本理念4

現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり

基本理念5

壊滅的な被害からの復興モデルの構築

■復興のポイント

- 1 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- 2 水産県みやぎの復興
- 3 先進的な農林業の構築
- 4 ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- 5 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- 6 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- 7 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- 8 災害に強い県土・国土づくりの推進
- 9 未来を担う人材の育成
- 10 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

また、県は「宮城県震災復興計画」の部門別計画として、以下の計画を策定している。

平成23年10月 みやぎの農業・農村復興計画

平成23年10月 宮城県水産業復興プラン

平成23年12月 宮城県復興住宅計画

平成23年10月 みやぎ森林・林業の震災復興プラン

平成23年10月 宮城県社会資本再生・復興計画

平成24年 2月 宮城県地域医療復興計画

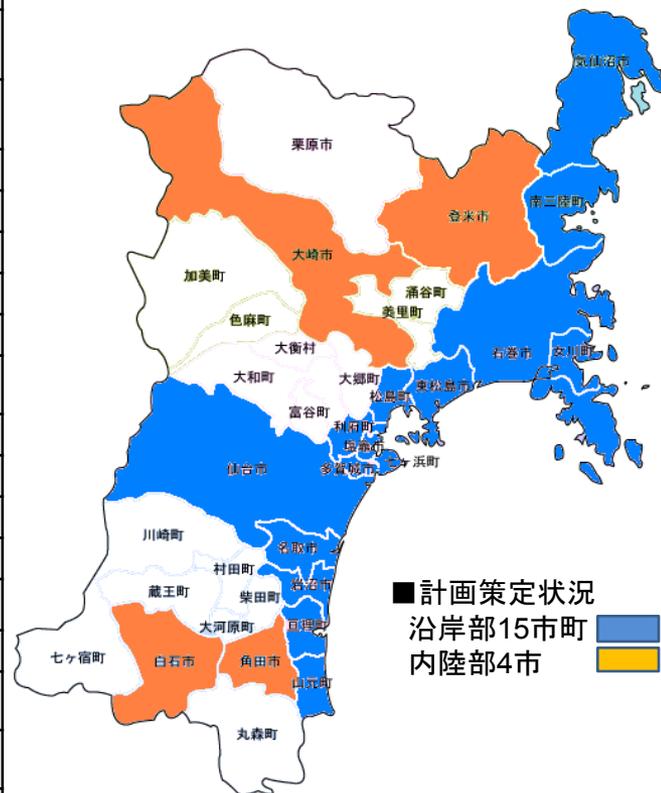
3-2 震災復興計画の策定（市町）

○市町の震災復興計画

県内の19市町では、平成23年12月までに震災復興計画を策定した。

沿岸の市町では、災害に強いまちづくりを目指して、住宅地の高台移転や多重防御等による大津波対策などを計画している。

自治体名	策定時期	計画期間	「減災」に関わる事業	
沿岸15市町	仙台市	H23/11	H23～27	多重防御、集団移転
	石巻市	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転
	塩竈市	H23/12	H23～32	防潮堤の整備、幹線道路に堤防機能を付与、避難路の整備など
	気仙沼市	H23/10	H23～32	集団移転、避難ビルを併設した高層階への居住
	名取市	H23/10	H23～29	集団移転、多重防御、避難場所の確保など
	多賀城市	H23/12	H23～32	多重防御
	岩沼市	H23/ 8	H23～29	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
	東松島市	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転、避難場所の確保など
	亘理町	H23/12	H23～32	多重防御、集団移転
	山元町	H23/12	H23～30	多重防御、集団移転
	松島町	H23/12	H23～27	防潮堤のかさ上げ、避難路の強化など
	七ヶ浜町	H23/11	H23～32	多重防御、集団移転
	利府町	H23/12	H23～28	避難場所の確保など
	女川町	H23/ 9	H23～30	集団移転、避難場所・避難ビルなどの整備
南三陸町	H23/12	H23～32	集団移転、避難路や避難施設の整備	
内陸4市	白石市	H23/ 9	H23～29	
	角田市	H23/ 8	H23～27	
	登米市	H23/12	H23～27	
	大崎市	H23/10	H23～29	



4-1-① 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)

○電気、ガス、水道等の主なライフラインについては、家屋等流出地域を除き、ほぼ復旧済み。

交通インフラもほぼ応急復旧を完了した。

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率等
電気 停電最大戸数: 約140万戸 (H23/3/11)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/6/18) ※東北電力公表資料
都市ガス 供給停止最大戸数: 約33万戸 (H23/3/11)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/5/3) ※日本ガス協会公表資料
LPガス 供給停止最大戸数: 約9万戸 (H23/3/11)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/3/31) ※宮城県エルピーガス協会から聴取
水道 断水最大戸数: 約32万戸 (H23/3/14)		100% 家屋等流出地域を除く。(H23/9/22) ※厚生労働省公表資料

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率等
道路施設 (県管理分の通行規制) 全面通行止箇所数: 137箇所 (H23/3/11)	 規制中:5箇所	約96% 全面通行止解除済箇所数: 132箇所 (H24/4/9現在)
鉄道 (県内在来線) JR、空港アクセス鉄道等の県内運転区間: 約446.2km (H23/4/8現在)	 運転見合わせ区間:5区間	約78% 運転見合わせ区間: 約96.9km (H24/4/8現在)

JR仙石線・石巻線の一部区間が運転再開

平成24年3月17日、津波被害を受けたJR仙石線の陸前小野～矢本駅間、石巻線の石巻～渡波駅間で運転が再開された。

※JR東日本の県内関係の運転見合わせ区間(平成24年4月8日現在)

- 常磐線 亘理～坂元～相馬駅間
- 仙石線 高城町～陸前小野駅間
- 石巻線 渡波～女川駅間
- 気仙沼線 柳津～気仙沼駅間
- 大船渡線 気仙沼～上鹿折～盛駅間

(運転見合わせ区間においては、バスによる代行輸送などが行われている。)

4-1-② 復興に向けた主な取組状況 (主なインフラの復旧状況)

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率等
主要港湾 被災埠頭: 55岸壁 (仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区)、石巻港) (H23/3/21現在)		約98% 利用可能岸壁数: 54岸壁 (H24/3/2現在)

応急復旧中:
1岸壁(石巻港)

※再開した航路

- 中国／韓国航路(平成23年9月再開)
- 北米西岸／東南アジア航路(平成24年1月再開)
- 韓国航路(平成24年3月再開)

仙台塩釜港 外資定期コンテナ航路(韓国航路)の再開

平成24年3月30日、仙台塩釜港(仙台港区)で、仙台塩釜港と韓国の釜山港をダイレクトに結ぶ韓国航路が再開。

外資定期コンテナ航路は、震災前の5航路・週5便に対し、3航路・週3便となった。



平成24年3月30日仙台塩釜港で国際コンテナ定期航路再開(韓国航路)

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率等
空港 (仙台空港) ターミナルビル閉鎖 (H23/3/21現在)		100% ターミナルビル復旧済 (H23/9/25) ※仙台空港公表資料

※再開した路線

(国内線)

平成23年7月から定期便が再開。1日43往復運航(平成24年4月1日現在)

- | | |
|------------|-----------|
| 札幌(1日13往復) | 成田(1日2往復) |
| 小松(1日1往復) | 中部(1日6往復) |
| 伊丹(1日15往復) | 広島(1日1往復) |
| 福岡(1日4往復) | 沖縄(1日1往復) |

(国際線)

- 平成23年 9月 仙台－ソウル線
- 平成23年10月 仙台－グアム線
- 仙台－台北線
- 平成24年 3月 仙台－上海－北京線
- 仙台－大連－北京線

仙台空港 国際定期便(中国国際航空)の再開

平成24年3月25日に仙台－上海經由北京線が、3月27日に仙台－大連經由北京線が再開。

仙台空港の国際定期便は、震災前の6路線に対し、仙台－長春線を除く5路線が再開している。

4-2 復興に向けた主な取組状況 (環境・生活・衛生・廃棄物関連)

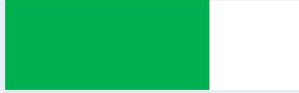
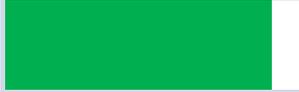
○被災者の生活再建を進め、安心して暮らすことのできる良好な生活環境を確保するとともに、環境保全など現代社会を取り巻く諸課題に対応した社会の形成を目指す。

項目 (整備計画等)	(進捗状況) / (整備計画)	進捗率等	項目 (整備計画等)	(進捗状況) / (整備計画)	進捗率等
プレハブ仮設住宅(整備率) 整備戸数: 406団地 22,095戸 (H24/3/30現在)		100% 完成戸数: 406団地 22,095戸 (入居戸数: 21,609戸、 入居者数: 53,276人) (H24/3/30現在)	災害廃棄物 (仮置場への搬入率) 沿岸市町の災害 廃棄物の推計量: 約1,573万トン (H24/4/16現在)	 ※家屋等の解体による がれきを除いた場合の 搬入率: 99%	約74% 仮置場への搬入済量: 1,159万トン (H24/4/16現在) ※環境省公表資料
【参考】 ●民間賃貸住宅借り上げ による応急仮設住宅の状況		入居戸数 26,056戸 入居者数 71,054人 (H24/3/30時点)	災害廃棄物 (処理・処分の割合) 沿岸市町の災害 廃棄物の推計量: 約1,573万トン (H24/4/16現在)		 ※災害廃棄物の発生 量は県で排出される一 般廃棄物の23年分に 相当
【参考】 ●県外への避難者数 「全国避難者情報システム」のデータを調整したもの		9,164人 (H24/4/12現在)	約8% 処理・処分量: 約129万トン (H24/4/16現在) ※環境省公表資料		
災害公営住宅 (事業着手状況) 整備予定戸数: 約 1万5千戸 (H24/4/4現在)	 整備期間: H23～27年度(5年間)	約9% 仙台市他4市2町 の1,282戸につい て事業着手済み。 (H24/4/4現在)	【参考】 ●災害廃棄物の撤去・処理に 関するスケジュール ・撤去: 平成24年3月末まで ・処理: 平成26年3月末まで (見込み)		



4-3-① 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

○被災者の健康を守ることを最優先で考え、地域特性や再建後の地域社会の姿を想定し、地域における保健・医療・福祉の提供体制を回復・充実させる。

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率等
医療施設(病院・有床診療所) 被災施設: 113施設 (参考) 施設総数: 323施設 (H24/3末現在)		約96% 再開した施設数: 108施設 (H24/3末現在)
高齢者福祉施設 (入所施設) 被災施設: 39施設 (参考) 施設総数: 463施設 (H24/3末現在)		約69% 再開した施設数: 27施設 (H24/3末現在)
障害者福祉施設 被災施設: 135施設 (参考) 施設総数: 765施設 (H24/3末現在)		約90% 再開した施設数: 122施設 (H24/3末現在)

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率等
保育所 (へき地保育所含む) 被災施設: 135施設 (参考) 施設総数: 357施設 (H24/3末現在)		約91% 再開した施設数: 123施設 (H24/3末現在)

※被災施設数は、災害復旧補助金の活用がなかった施設数。
 ※再開施設数は、代替施設での再開も含む。
 ※未再開施設を利用していた方に対しては、他施設等からサービス提供を行っている。

【参考】

- 仮設診療所の設置、診療開始状況(予定含む)
 - ・医科 石巻市:雄勝地区(H23/10/5開始)、寄磯地区(H23/11/1開始)、急患センター(H23/12/1開始)、南境地区(H24/5開始予定)
南三陸町:公立南三陸診療所建替え(H24/3/27開始)
 - ・歯科 南三陸町:志津川地区(H23/10/17開始)、歌津地区(H23/10/18開始)
女川町(H23/11/1開始)、気仙沼市(H24/2/1開始)、山元町(H24/2/14開始)、石巻市:雄勝地区(H24/5開始予定)
 - ・薬局 南三陸町(H23/8/1開始)、女川町(H23/11/1開始)



平成23年10月開設
石巻市雄勝仮設診療所

4-3-② 復興に向けた主な取組状況 (保健・医療・福祉関連)

＜被災者の健康支援の取組み＞

サポートセンターの設置

仮設住宅の見守りや生活・健康相談などを行う「仮設住宅サポートセンター」を沿岸13市町50箇所に開設。(平成24年3月末現在)



平成23年10月開設
山元町地域サポートセンター

仮設住宅等入居者の健康調査

県・市町の保健師による個別訪問で仮設住宅入居者の健康状態を把握し、保健指導を実施。

民間賃貸住宅入居者への健康調査を実施。(平成24年1月～3月)

口腔ケア・食生活支援

応急仮設住宅集会所における歯科口腔セミナーや栄養・食生活相談を実施。

生活不活発病対策

応急仮設住宅生活による生活不活発病や障害の予防等のため、日常生活での注意点啓発や、リハビリテーション専門職の訪問指導を実施。

感染症対策

感染症専門職が仮設住宅等を巡回して感染症対策指導を実施。

＜子ども・子育て支援の取組み＞

子どもの心のケア等

児童相談所、子ども総合センターで構成する「子どもの心のケアチーム」を組織し、巡回相談や医療的ケアに対応。

子どもの遊び場の提供や一時預かりの補完事業を行うNPO等の団体の支援のための補助事業を実施。

仮設住宅サポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成のためのセミナー、ワークショップやネットワークづくりのための連絡会議を開催。

スクールカウンセラー派遣や他県からの支援等により児童生徒の心のケアを実施。

＜県民の心のケアの取組み＞

「みやぎ心のケアセンター」の開設

心のケア拠点としての「みやぎ心のケアセンター」を平成23年12月に開設。平成24年4月には石巻市と気仙沼市に「地域センター」を設置し、精神障害者や応急仮設住宅等に入居している被災者を対象とした訪問支援など、心のケアに対する相談体制を整備。

＜障害者支援の取組み＞

みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター(愛称:みみサポみやぎ)

被災した聴覚障害者の生活再建に向けた、相談支援や情報発信を実施。

4-4 復興に向けた主な取組状況 (経済・商工・観光・雇用関連)

〇ものづくり産業の早期復興と、商業や観光の再生と賑わいづくり、県民生活を支える雇用の創出を最優先課題として、経済基盤を再構築する。

項目	(営業・稼働事業者数／被災事業者数等)	復旧状況
被災商工業者の営業状況		約82% 営業継続会員数： 10,296会員 (H23/11/30)
被災会員数： 12,493会員 (H23/3/11)	中止・廃業 1,117会員 不明 1,080会員 計 2,197会員	
自動車関連企業の稼働状況		約99% 稼働企業数： 260社(H24/3現在)
被災企業数： 261社 (H23/3/11)	未稼働 1社	

宮城県 中小企業等グループ補助金による支援状況

1,100者以上の被災企業が「グループ補助金」を活用して復旧に取り組んでいる。

中小企業等グループ補助金による支援状況

第1～3次合計	予算額 (国費県費合計)	応募 グループ数	要望額	採択 件数	採択金額
	1,218.2億円	527(延べ)	4,031.4億円 (延べ)	65	1,195.7億円

【雇用情勢】

- ① 震災による失業者 約2万8千人
(ピーク時：約4万7千人)
- イ 雇用保険受給者 約1万4千人
ロ 自営業者等 約1万4千人
- ② 雇用調整(休業)の対象者 約1万9千人
(ピーク時：約6万5千人)

震災による失業等の状況(H24/2現在)
ピーク時 11.2万人
↓
H24/2 4.7万人
※各人数は推計値

【二重債務問題への取組】

宮城県産業復興相談センターの設置

平成23年11月、震災で被害を受けた事業者の事業再開や事業再生を支援するため、金融機関等の協力の下、専門家による相談窓口を設置。

(平成24年3月末までに400社の相談に対応)

宮城産業復興機構の設立

平成23年12月、被災事業者の震災前からの債務を買い取るによりその財務内容の改善を図り、新規融資を足がかりにした事業再生を支援することを目的とした機構を設立。(平成24年3月に、5事業者の債務について買取決定。)

東日本大震災事業者再生支援機構の設立

平成24年3月、産業及び人口の流出を防止し被災地域の復興に資するため、被災事業者の震災前からの債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とした機構を、新たな法律に基づき設立。本店は仙台市に設置。

中小企業基盤整備機構 仮施設設備整備事業

中小企業等の早期事業再開のため、市町と協議しながら仮設店舗・工場等を整備。石巻市等8市5町の96団地で整備(平成24年3月現在、建設中を含む)。

立町二丁目商店街(石巻市)
平成23年12月オープン



宮城県 緊急雇用創出事業の取組

市町村と連携して雇用創出を図り、仮設住宅の見守り事業などが実施され、平成24年1月現在で12,178人(更新分含む)の雇用実績となっている。

宮城県 合同就職面接会の開催

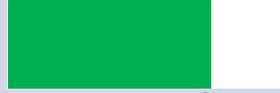
平成24年2月、震災で離職・廃業された方や新規学卒者等を対象に合同面接会を開催。合同就職面接会は、仙台・石巻・気仙沼で開催し、計188社、647人が参加。新規学卒者面接会は仙台で開催し、企業87社403人が参加。

合同就職面接会
(気仙沼市)



4-5-①復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

○沿岸部全域を中心に甚大な被害を受けたことから、諸施策の抜本的見直しを含めた大胆な取組等により、農林水産業については、地域経済を牽引する新たな成長産業へとステップアップを図るとともに、宮城県を我が国の食料供給基地として再生する。

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率	項目	(被災後) / (被災前)	復旧状況
農地 (除塩含む) 復旧対象面積: 約 13,000ha (H23/3/11)	 今後の復旧見込み H24 4,100ha H25 3,650ha	約40% H23の復旧面積: 5,250ha (H24/3現在)	園芸 (園芸施設面積) 被災前園芸用 生産施設面積: 924ha (H23/3/11)	 東日本大震災農業生 産対策事業等を活用し た施設の復旧・整備	約73% 園芸用生産施設 面積: 671ha (H24/3現在)
農業用施設 (排水機場) 復旧対象施設: 47施設 (H23/3/11)	 今後の復旧見込み H24 21施設 H25 22施設	約9% H23の本復旧施設: 4施設(応急復旧で 既に約8割の排水 能力を回復済) (H24/3現在)	畜舎・畜産 関連施設 (堆肥センター等) 被災施設数: 108施設 (H23/3/11)	 今後の復旧見込み H24以降 80施設	約26% 復旧済施設 28施設 (H24/3現在)
項目	(実績値) / (計画値)	作付状況			
水稲 (作付面積) H23生産配分時 面積: 71,020ha (H23/3/11)	 作付不能水田が発生 し、被災地と非被災地 との地域間調整を 実施	約93% 地域間調整後の H23作付面積: 66,400ha (H24/2現在)	 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 食品関連産業と農業生産法人 が連携し、14,000㎡のパイプハ ウスでトマトの養液栽培を開始。 津波被災農家10名が雇用され ている(仙台市若林区)。 </div>		

4-5-②復興に向けた主な取組状況 (農業・林業・水産業関連)

項目 (最大被害等)	(着手済み) / (最大被害)	復旧率
治山施設 (山地・海岸) 被災施設数: 23施設 (H23/3/11)	 今後の復旧見込み H24 19施設に着手 H27 完了	約17% 実施状況(着手) 4施設 ※その他 応急復旧3施設実施
林道施設 被災箇所数: 62箇所 (H23/3/11)	 今後の復旧見込み H24 46箇所に着手 H25 1箇所に着手 H25 完了	約24% 実施状況(着手) 15箇所
項目	(被災前) / (被災後)	復旧状況
木材加工工場の 製品出荷額 H22製品出荷額: 約276億円 (主要工場16社) ※震災で生産停止	 主要工場 製材工場 : 10社 合板工場 : 3社 チップ工場 : 3社	約23% H23製品出荷額: 約64億円(見込) (H23/4~H24/3)

項目 (最大被害等)	(着手済み) / (最大被害)	復旧率
漁港 (復旧工事) 被災漁港数: 142港 査定決定額: 2,525億円 (H23/3/11)	 工事 142漁港 管理者別: 県27漁港 市町: 115漁港	約8% 実施状況 発注額: 199億円 仮工事完了104漁港 現状で供用38漁港
項目	(被災前) / (被災後)	復旧状況
漁船 震災前の稼働漁 船隻数: 約9,000隻 (H23/3/11)	 今後の復旧見込み H24以降 約4,600隻	約49% H23の復旧状況: 約4,400隻 (H24/2末現在)
主要魚市場 の水揚状況 H22の水揚金額: 約563億円 (H22/4~H23/2末)	 主要魚市場: 塩釜、石 巻、女川、気仙沼	約41% H23の水揚金額: 約232億円 (H23/4~H24/2末)



被災した合板工場の生産再開状況(石巻港工業団地)。



仮設市場でのセリの風景(石巻魚市場)。

4-6 復興に向けた主な取組状況 (公共土木施設災害復旧事業)

○「次世代に豊かさを引き継ぐことのできる持続可能なみやぎの県土づくり」の理念のもと、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを目指して取り組む。

項目 (最大被害等)	(H23復旧費)／ (復旧費)	復旧率等
道路・橋梁施設 (復旧工事) 被災箇所数: 道路 1,437箇所 橋梁 128箇所 (H24/3現在)	 復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約841億円	約28% H23の復旧費: 約235億円 (H24/3現在)
河川施設 (復旧工事) 被災箇所数:278 箇所(H24/3現在)	 復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約2,420億円	約5% H23の復旧費: 約127億円 (H24/3現在)
海岸保全施設 (復旧工事) 被災箇所数: 74施設 (H24/3現在)	 復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約797億円	約7% H23の復旧費: 約58億円 (H24/3現在)
砂防・地滑・急傾 斜施設 (復旧工事) 被災箇所数:9施設 (H24/3現在)	 復旧事業の概要 期 間 H23～24年度 復旧費 約7億円	約29% H23の復旧費: 約2億円 (H24/3現在)

項目 (最大被害等)	(H23復旧費)／ (復旧費)	復旧率等
下水道施設 (復旧工事) 被災箇所数: 121箇所 (H24/3現在)	 復旧事業の概要 期 間 H23～25年度 復旧費 約439億円	約50% H23の復旧費: 約219億円 (H24/3現在)
港湾施設 (復旧工事) 被災箇所数: 691箇所 (H24/3現在)	 復旧事業の概要 期 間 H23～27年度 復旧費 約891億円	約34% H23の復旧費: 約305億円 (H24/3現在)



松島東松島公園線（東松島市）被災状況



同左 応急復旧状況



白浜海岸（石巻市）被災状況



同左 応急復旧状況

4-7-①復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

○ 教育の分野では、学校で学ぶすべての子どもたちが、夢と志をもって、安心して学べる教育環境を確保するとともに、防災・安全・安心の分野では、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を図る。

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
県立学校施設の復旧工事完了の状況 被災施設数: 91校 (H23/3/11)	 39校 高校 28/73校 特別支援学校 11/18校	約43% ※教育活動については、全ての学校で再開済み(仮設校舎を含む)
県立社会教育施設・県立社会体育施設の復旧工事完了の状況 被災施設数: 15施設 (H23/3/11)	 4施設 社会教育施設 2/10施設 社会体育施設 2/5施設	約27% ※一部供用開始を含めると12施設が再開済み 社会教育施設7/10施設 社会体育施設5/5施設

項目 (最大被害等)	(復旧済み) / (最大被害)	復旧率
私立学校施設の復旧状況 被災施設数: 189施設 (H23/3/11)	 未再開施設 1施設 (幼稚園)	約99% 再開施設数: 188施設 (H24/4現在、系列の幼稚園や仮設校舎等を利用して再開したものを含む。)

項目 (前年)	(当年件数) / (前年件数)	増減率
刑法犯の認知件数 H22認知件数: 24,614件 (H22/12)	 主な増減内容 窃盗犯 ▲2,763件 知能犯 ▲ 554件他	▲約16% H23認知件数: 20,605件 (H23/12現在) ※宮城県警公表資料

宮城県農業高等学校仮設校舎



仮設住宅での防犯講話



4-7-②復興に向けた主な取組状況 (教育・防災・安全・安心関連)

【東京電力福島第一原子力発電所事故への対応】

（総合的な事故被害対策の推進）

- ・みやぎ県民会議の設置・運営
- ・事故被害対策基本方針及び実施計画の策定・進行管理

（放射線・放射能の監視・測定）

- ・モニタリングポスト設置による全市町村での空間線量の常時監視
- ・住民が持ち込む食材等を測定する機器の全県的な配備
- ・除染支援チームの派遣による除染実施市町の支援
- ・県有施設の除染の実施

（損害への対応）

- ・損害賠償請求ワーキンググループによる研修会・相談会の開催

（正しい知識の普及・啓発）

- ・放射能情報サイトみやぎの拡充、相談窓口での対応
- ・専門家によるセミナーの開催、出前講座の充実

（健康不安への配慮）

- ・第1回宮城県健康影響に関する有識者会議(平成23年10月25日)
- ・甲状腺超音波検査(平成23年12月4日、平成24年1月15日)
- ・ホールボディカウンターによる放射線被ばく線量測定検査(平成24年1月14-15日)
- ・第2回宮城県健康影響に関する有識者会議(平成24年1月24日)
- ・東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会(平成24年1月26日:角田市)
- ・「宮城県健康影響に関する有識者会議報告書」提出・公表等(平成24年2月14日)
- ・東京電力福島第一原発事故による健康影響に関する講演会(平成24年2月21日:山元町)

（学校等における放射線量の測定等）

- ・市町村等の協力のもと、学校等の校庭・園庭等の放射線量を測定、ホームページで公開
- ・学校給食一食全体の事後検査(角田市・石巻市)

（放射能関係／農林水産物全般(米・牛等を除く)）

- ・農林水産物の放射能測定においては、235品目・延べ1,518点の定期検査及び115品目・延べ1,326点の簡易検査を実施(平成24年4月16日現在)。
- ・きのこ類では、県内4市4町(白石市、角田市、栗原市、気仙沼市、蔵王町、村田町、丸森町、南三陸町)で産出された原木しいたけ(露地栽培)について、国から出荷制限指示が出されている(平成24年4月16日現在)。
- ・水産物では、スズキが平成24年4月12日付けで国から出荷制限指示が出されている。
- ・その他、比較的高い値の放射性セシウムが検出された農林水産物について、これまで適宜、生産者等に対し出荷又は使用の自粛を要請している。

（放射能関係／米）

- ・米については、収穫前の予備調査と収穫後の本調査の2段階で実施。
- ・予備調査は、平成23年8月26日から9月21日まで、32市町村、134地点で実施。結果は、不検出131地点、検出(200ベクレル/kg以下)3地点。
- ・本調査は、平成23年9月8日から9月29日まで、33市町村、381地点で実施。結果は、不検出372地点、検出(200ベクレル/kg以下)9地点。
- ・県産米の全てが出荷・販売可能。

（放射能関係／牛・稲わら等）

- ・畜産物では、肥育牛が国から出荷制限指示が出されている。
- ・肥育牛農家への立入調査や枝肉の全頭放射性物質検査体制の構築により、出荷制限の一部が解除され、出荷再開については、平成23年8月24日から実施し18,396頭の実績(平成24年3月31日現在)となっている。
- ・汚染稲わらについては、一時保管場所を確保し、保管施設(パイプハウス67棟)を設置し、農家から隔離保管を進めた。保管場所の確保が難航し23年度内に終わることができなかった地域では、引き続き一時保管を進める。
- ・牧草については、平成24年2月に飼料の暫定許容値が100Bq/kgに引き下げられたことを受け、23年産保管牧草を調査したところ、県内のほぼ全域で新暫定許容値を上回る保管牧草が確認されたことから、23年産保管牧草と24年産牧草の利用自粛を要請した。

4-8 基礎的な指標が示す復興の現状(前年同月対比)

○推計人口や鉱工業生産指数等生産は前年対比で減少するなど厳しい状況であるが、公共工事請負金額や雇
用に関しては上昇傾向にある。

項目	(当年値) / (前年値)	前年同月対比
推計人口 H22の推計人口: 2,348,165人 (H22/10/1) (参考)H23/3/1 推計人口:2,346,853人	 自然増減数 ▲15,346人 社会増減数 ▲9,595人 人口増減数 ▲24,941人	▲約1% H23の推計人口: 2,323,224人 (H23/10/1現在) (参考)H24/3/1現在 推計人口:2,323,874人
鉱工業 生産指数 H23/1の鉱工業生 産指数:94.6 ※H17=100	業種別の前年同月比 では食料品工業など 18業種が低下。一方、 一般機械工業など2 業種は上昇。前月比 では0.5%の低下で、 3ヶ月ぶりの低下。	▲約21% H24/1の鉱工業生産 指数:73.9 (H24/3現在)
大口電力 使用量 H23/1の大口電力 使用量: 358百万kwh	業種分野ごとの前年 同月比では機械分野 で19.6%(11ヶ月連続 の減少)、食料品分野 で21.3%の減少(11ヶ 月連続の減少)。	▲約24% H24/1の大口電力使 用量: 273百万kwh (H24/3現在) ※資料:東北電力(株)
公共工事 請負金額 H23/2の公共工事 請負金額:94億円	前年同月比では国は 729.7%の増(9ヶ月連 続)、県は132.3%の 増(11ヶ月連続)、市 町村は292.5%の増 (7ヶ月連続)。	+約353% H24/2の公共工事請 負金額:428億円 (H24/3現在) ※資料:東日本建設業 保証(株)

項目	(当年値) / (前年値)	前年同月対比
新設住宅 着工戸数 H23/1の新築住宅 着工戸数:1,070戸	利用関係別の前年 同月比では持家は 69.1%の増加(7ヶ月 連続)、貸家は0.2% の増加(3ヶ月ぶりの 増加)。	+約46% H24/1の新築住宅件 数:1,566戸 (H24/3現在) ※国土交通省公表 資料
大型小売店 販売額 H23/1の大型小売店 販売額:350億円	商品目月の前年同 月比(既存店比較) では衣料品は14.3% の増加(9ヶ月連続)、 飲食料品は7.7%の 増加(9ヶ月連続)。	+約9% (既存店比較) H24/1の大型小売店 販売額:381億円 (H24/3現在) ※東北経済産業局 公表資料
乗用車新車 登録台数 H23/1の乗用車新車 登録台数:6,098台	車種別の前年同月 比では普通車は 71.0%の増加(6ヶ月 連続)、小型車は 37.7%の増加(5ヶ月 連続)、軽自動車は 46.9%の増加(10ヶ 月連続)。	+約49% H24/1の乗用車新車 登録台数:9,070台 (H24/3現在) ※資料:自動車販売協 会連合会宮城県支部、 全国軽自動車連合会
月間有効求人数 H23/1の有効求人 数:27,572人	月間有効求人数は 23ヶ月連続の増加 ※宮城労働局公表 資料	+約82% H24/1の有効求人 数:50,063人 (H24/3現在)

5-1-① 復興特区法に基づく関係計画の現状

○東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生に資することを目的として、平成23年12月に「東日本大震災復興特別区域法」が施行された。復興特別区域制度については、震災により一定の被害が生じた区域（「特定被災区域」という。）において、その全部又は一部の区域が特定被災区域である地方公共団体（「特定地方公共団体」という。）が特例を活用するために以下の計画作成を行うことができ、国に認められた場合には特例措置が講じられる。

- (1) 復興交付金事業計画 著しい被害を受けた地域の復興に必要な交付金事業に関する計画
- (2) 復興推進計画 個別の規制・手続きの特例や税制上の特例等を受けるための計画
- (3) 復興整備計画 土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可や手続きのワンストップ化等の特例を受けるための計画

(1) 復興交付金事業計画の申請状況（平成24年4月4日現在）

※端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

第1回関係分（提出日：平成24年1月31日）

交付申請額 2,032.4億円（県 414.1億円、市町村 1,618.3億円）…A

交付可能額 1,162.3億円（県 94.1億円、市町村 1,068.3億円）…B（※B/A=57.2%）

第2回関係分（提出日：平成24年4月4日）

交付申請額 788.8億円（県 266.6億円、市町村 522.1億円）

(2) 復興推進計画の申請・認定状況（平成24年4月10日現在）

（申請7件、認定6件）

○ものづくり産業への税制特例（平成24年1月27日に県・34市町が申請※全国初。2月9日に認定。）

○【仙台市】農業・関連産業への税制特例（平成24年2月15日に仙台市が申請。3月2日に認定。）

○【塩竈市】観光関連産業への税制特例等（平成24年2月21日に塩竈市が申請。3月23日に認定。）

○【石巻市】中心市街地における医薬品・福祉・介護業等への税制特例

（平成24年3月5日に石巻市が申請。3月23日に認定。）

○【石巻市】農地転用規制の特例（同上）

○医療・介護確保のための各種基準の緩和（平成24年3月16日に県が申請。4月10日に認定。）

○工場立地に係る緑地規制の緩和（平成24年3月16日に県・30市町が変更申請。ものづくり産業への税制特例に追加。）

5-1-② 復興特区法に基づく関係計画の現状

(3) 復興整備計画の調整状況（平成24年4月10日現在）

○計画策定を予定する沿岸14市町において、平成24年2月17日復興整備協議会を設立。

○被災市街地復興土地区画整理事業や集団移転促進事業等について協議を行い、平成24年3月30日、5市町で下記の復興整備事業に関する復興整備計画を公表した。

【石巻市】 新蛇田地区土地区画整理事業、新鹿立浜地区防災集団移転促進事業、
新小室地区防災集団移転促進事業

【名取市】 閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業、（都）名取駅閑上線都市計画道路整備事業、
（都）仙台閑上線都市計画道路整備事業

【岩沼市】 玉浦西地区防災集団移転促進事業、三軒茶屋地区防災集団移転促進事業、
玉浦西地区災害公営住宅整備事業

【山元町】 （仮）新山下駅（第1期）災害公営住宅整備事業

【女川町】 女川町中心部地区被災市街地復興土地区画整理事業

（平成24年3月30日公表分）

市町のまちづくり計画	市町数	地区数等
被災市街地復興土地区画整理事業	3	3地区
防災集団移転促進事業	2	4地区
災害公営住宅整備事業	2	2地区
都市計画道路事業	1	2路線

6 宮城県に寄せられている主な支援の状況

(1) 災害ボランティア活動（平成24年3月31日現在）

市町村災害ボランティア（復興支援）センター活動状況

- ・ 設置数：8市5町14箇所
- ・ 活動ボランティア数（延べ）：4,263人(H24/3/12~H24/3/31)
- （※参考：活動ボランティア数（延べ）：466,983人(H23/3/12~H24/3/31)）

(2) 他都道府県等からの人的支援の調整状況（平成24年4月1日現在）

宮城県に対する人的支援 223人
市町村に対する人的支援 462人（※端数調整後）

(3) 寄付金（平成24年4月11日現在）

98億6,949万5千円（7,559件）

（内訳）

国内：97億3,426万円（7,503件）
海外：1億3,523万6千円（56件）

(4) 義援金（平成24年4月13日現在）

251億8,524万4千円（182,859件）

（内訳）

国内：249億4,910万3千円（182,668件）
海外：2億3,614万円（191件）

(5) 東日本大震災みやぎこども育英基金（平成24年3月30日現在）

41億4,633万1千円（3,801件）

（内訳）

国内：41億3,782万1千円（3,768件）
海外：851万円（33件）

（参考） 震災孤児数：132人（4/17現在）
震災遺児数：877人（4/17現在）

※寄付金・義援金・東日本大震災みやぎこども育英基金については、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。